

令和4年度今治市社会福祉協議会事業報告

第1 事業概要

新型コロナウイルス感染症流行下で、法人運営では在宅勤務制度の運用、地域福祉では休業や失業した方への生活福祉資金特例貸付相談事業、生活困窮者自立相談支援事業の拡大、介護サービスではクラスター発生への対応などの今までに経験したことのない事業運営を余儀なくされた。

法人運営事業では、社会保険制度改正、改正育児・介護休業法に対応した処遇改善を行い、法人全体では黒字決算を維持することができた。また、老人クラブ連合会事務局等を受託し、事業の実施に努めた。

地域福祉事業では、生活上の困難や生きづらさを抱えている方々が安心して暮らせるように、生活困窮世帯相談支援事業の家計改善・就労準備の支援及び成年後見制度利用促進のための中核機関の運営と生活まるごと相談事業、よりそい安心事業等を新規に取り組み、相談支援機能や権利擁護機能の強化を図った。また、地域福祉実践研究セミナーin 愛媛・いまばりを開催し「ここで生きる一人ひとりのしあわせづくり」の実践に向けての啓発を行った。

介護福祉事業では感染症対策を徹底し安全な事業の運営を最優先しながらも、利用者ができる限り住み慣れた地域で望む生活が営めるよう自立支援・重度化防止を意識した介護サービスの提供を行った。しかし、利用者の減少傾向や介護職員の確保の面で課題が残る状況であった。

第2 事業の実施状況

1 法人運営事業

(1) 法人運営にかかる会議の開催

- ① 理事会の開催 (4回)
- ② 評議員会の開催 (3回)
- ③ 評議員選任解任委員会の開催 (1回)
- ④ 監事監査の実施 (2回)

(2) 社会保険制度改正等に伴う雇用環境・処遇の改善

- ① 社会保険の適用拡大への周知と働き方の見直し支援
- ② 法改正に伴う育児・介護休業等に関する規程の制定
- ③ 人事考課制度の一部改正

(3) 研修の実施

- ① 職員研修（中堅職員研修）
- ② 福祉・介護学生実習の受入れ協力（4校、5人）

(4) 新型コロナウイルス感染拡大防止対応

- ① 執務環境の分散化やオンライン形式の活用
- ② 濃厚接触者等への在宅勤務制度の運用（延べ200人）

(5) 会員制度の推進

- ① 普通会費 5,854 千円

- ② 特別会費 2,099 千円
- ③ 賛助会費 1,879 千円
- ④ 法人会費 1,485 千円 (合計 11,317 千円)

(6) 広報・啓発活動の推進

- ① 今治市社会福祉大会の開催
(10月21日、今治市総合福祉センター多目的ホール 約50人参加)
- ② 社協情報誌「こころ」の発行 (2回 × 65,310部)
- ③ 支部社協だよりの発行
- ④ 福祉情報 INCLU の発行
- ⑤ ホームページ(スマホ対応可)、フェイスブックやブログによる福祉情報の提供
- ⑥ 福祉センターまつりの開催 (新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止)

(7) 関係機関・団体との連携及び協力

- ① 福祉関係団体との連携及び会議・行事等へ参加協力
- ② 他市町社協との情報交換による連携強化

(8) 指定管理者制度による施設の管理運営

- ① 今治市福祉センター(愛らんど今治、玉川)の管理運営

(9) 今治市高齢者生きがいと健康づくり推進事業

- ① 高齢者の趣味や交流活動、健康づくりの利用サービスの実施
- ② 高齢者大学及びシルバー生きがい農園事業の運営事務
- ③ 今治市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会事務局補助

(10) その他の事業

- ① 島しょ部の旧福祉センターの活用
旧福祉センターを拠点として、高齢者団体活動支援、子育て支援や権利擁護事業を実施した。
- ② 今治市共同募金委員会事務局

2 地域福祉事業の推進

(1) 地域の新たな住民支えあい活動と住民参加の推進

- ① 小地域福祉ネットワーク事業 (地域住民が孤立状態にある人や困りごとを抱えた人を発見、共有する場、課題解決に向けて話し合う場づくり) (3回 136人参加)
- ② まごころ食糧支援 181件
- ③ 第27回地域福祉実践研究セミナーin愛媛・いまばり
(延べ1,393人参加、内会場195人・オンライン1,198人)
- ④ ふれあい・いきいきサロン活動支援事業

高齢者・障がい者・子育てサロンの拡充及び推進 (箇所)

高齢者	障がい者	子育て	その他	計
222	2	8	15	247

- ⑤ 災害時要援護者の支援体制づくり
 - D I G（災害図上訓練）（2回 100人参加）
 - 災害時対応訓練（5回 462人参加）
 - 災害時要援護者の支援体制づくり（1回 20人）
- ⑥ 第3期地域福祉活動計画推進事業
- ⑦ 住民と専門職の協働による生活困窮者等つながり支援事業
 - 福祉情報「I N C L U」の発行（2回 延べ1,726部）
 - いまばり地域福祉フォーラム（418人参加※今治市民57人、オンライン参加361人）
 - ※地域福祉実践研究セミナー、四国地域福祉実践セミナーとの合同開催
- (2) 外出支援サービス事業（延べ609人利用）
- (3) 地域子育て支援センター事業
 - ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（月～金曜日 1日3.5時間開設）
 - （延べ4,434人 大人2,123人 子ども2,311人）
 - ② 子育て等に関する相談、援助（155件）
 - ③ 地域の子育て関連情報の提供
 - ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等
 - （12回 延べ294人 大人147人 子ども147人）
 - ⑤ 地域団体の活性化等地域の子育て支援の発掘
 - （ボランティア活動 46回 延べ258件）
 - （地域団体やサークルとの交流、支援 2回 延べ40人）
- (4) マイクロバス運営業務（18団体利用）
- (5) 生活福祉資金の有効活用による低所得者世帯の生活の安定と福祉向上（通常・特例）
 - （相談638件、貸付133件（内、特例貸付112件）
- (6) 在宅介護者の支援と交流の推進（家族介護者交流事業）
 - ① 小地域在宅介護者のつどい（33回 延べ244人参加）
 - ② 在宅介護者のつどい（2回 延べ50人参加）
 - ③ 認知症在宅介護者のつどい（みかん学級）（3回 延べ33人参加）

3 ボランティア活動の育成及び福祉教育の実施

- (1) ボランティア活動の積極的な参加促進
 - ① ボランティアセンター事務局の運営
 - 相談（57件）・登録（個人：50名、団体：91名）・需要調整
 - ② 各種ボランティアスクールの開催（61回 延べ659人参加）
- (2) 介護支援ボランティア事業（187人登録）
- (3) 児童生徒や企業への福祉意識の高揚
 - ① 小中高校生の福祉体験学習事業（29校 延べ107回 延べ3,524人参加）
 - ② 福祉教育研修会の開催（1回 延べ31人参加）

4 共同募金運動等の推進

(1) 共同募金運動の推進、地域福祉活動の財源確保

- ① 共同募金運動への協力
- ② 歳末たすけあい募金への協力

5 福祉相談機能の充実

各関係機関との連携による問題解決

(1) 成年後見制度利用促進に伴う中核機関運営事業 【新規事業】

- ① 生活まるごと相談 (1,597 件)
- ② 今治市成年後見制度利用促進協議会の開催
- ③ 権利擁護セミナー (1 回 74 人参加)

(2) 福祉サービス利用援助事業

- ① 福祉サービス利用等の相談と調査 (106 件)
- ② 支援計画策定及び援助 (4,017 件)
- ③ 代行サービスの実施 (1,027 件)
- ④ 生活支援員研修会の開催

(3) 成年後見事業の運営

- ① 成年後見関係相談 (169 件)
- ② 法人後見受任 (任意後見 3 件 後見類型 14 件 保佐類型 8 件 補助類型 1 件)
- ③ 後見職務回数 (432 回)

(4) よりそい安心事業 【新規事業】

- ① よりそい安心関係相談 (48 件)
- ② 現利用者数 (1 人) 職務回数 (4 回)

(5) 障がい者生活支援センター事業

- ① 総合相談支援事業 (障がいに係る生活相談) (1,834 件)
- ② 当事者活動支援 (重症心身障がい児・家族サロン 1 回 2 組 4 人参加、
高次脳機能障がい者家族交流会 1 回 新型コロナウイルス感染症予防のため 7 名に
手紙送付)
- ③ 憩いの場「絆の里」 (22 回)
- ④ サービス等利用計画書、モニタリング書の作成 (979 件)
- ⑤ 障がい支援区分認定調査 (82 件)
- ⑥ 島しょ部巡回相談 (69 回)、サロン (3 回)

(6) 手話通訳者等派遣事業、手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成講座の開催

- ① 手話通訳者の設置 派遣調整 (1,364 件)
- ② 手話通訳者養成講座 (上級 245 人参加)
- ③ 手話奉仕員養成講座 (初級 438 人参加 中級 499 人参加 新型コロナウイルス感
染症予防対策のため、令和 3 年度残り 9 回分は令和 4 年度に中級 95 人参加)

- ④ 要約筆記奉仕員養成講座（基本・応用 154 人参加、登録通訳者会議 12 回、トータルコミュニケーション講座 95 人参加、養成セミナーは新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止）
- (7) 基幹相談支援センター事業
- ① 総合相談支援事業（障がいに係る相談・調整）（2,954 件）
- ② 当事者活動支援（重症心身障がい児・家族サロン 1 回 2 組 4 人参加、高次脳機能障がい者家族交流会 1 回 新型コロナウイルス感染症予防のため 7 名に手紙送付）
- ③ 計画相談事業所支援 計画相談に関する意見交換会（6 回 延べ 49 事業所参加）
- ④ 障がい支援区分認定調査（108 件）
- (8) 障がい者安否確認電話等サービス事業 【新規事業】
- ① 安否確認電話関係相談（3 件）
- ② 現利用者数（1 人） 職務回数（8 回）
- (9) 生活困窮者自立相談支援事業
- ① 生活困窮自立相談支援事業（相談件数 2,198 件、プラン数 56 件）
- ② 家計改善支援事業 【新規事業】（相談件数 516 件、プラン数 26 件）
- ③ 就労準備支援事業 【新規事業】（相談件数 414 件、プラン数 10 件）
- ④ 就労決定（15 件）
- ⑤ 学習等支援事業（58 回 延べ 754 人参加）

6 介護福祉事業の推進

利用者や家族の希望に応える質の高い介護サービスの提供と地域事業連携の推進を行った。

介護事業職員の確保については、職員の 34.5%が 60 歳以上となっており、介護人材の高齢化が進んでいる。人材募集をしても応募者が集まりにくい状況が続いており、慢性的な人材不足となっている。

(1) 居宅介護支援事業所実績（延べ人数）

事業	今 治	伯 方	合 計	
居宅介護支援	7,467	5,222	12,689	
介護予防支援	181	322	503	前年度合計
計	7,648	5,544	13,192	12,915

事業活動計算書（単位：円）

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
208,322,420	160,501,146	47,821,274	19,266,445

(2) 訪問介護事業所実績 (延べ人数)

事業	玉川	大島	合計	
訪問介護	1,376	1,162	2,538	
訪問型サービス	1,071	918	1,989	
障がい者自立支援	910	209	1,119	
子育て応援ヘルパー	60	0	60	
入院支援ヘルパー	6	0	6	
介護保険外サービス	70	18	88	前年度合計
計	3,493	2,307	5,800	6,105

事業活動計算書 (単位: 円)

収益	費用	経常増減差額	前年度経常増減差額
161,229,732	140,159,566	21,070,166	13,368,699

(3) 訪問入浴介護事業所実績 (延べ人数)

事業	今治	
訪問入浴介護	3,815	
身体障がい者訪問入浴	1,362	前年度合計
計	5,177	5,408

コロナ感染症による臨時休業 1日

事業活動計算書 (単位: 円)

収益	費用	経常増減差額	前年度経常増減差額
71,738,758	71,914,595	△175,837	△4,881,918

(4) 通所介護(デイサービス)事業所実績 (延べ人数)

事業	今治	朝倉	波方	菊間	宮窪	伯方	上浦	大三島	関前	合計	
通所介護	6,032	7,002	9,469	4,610	4,347	5,627	6,574	5,562	974	50,197	
通所型サービス	1,682	1,621	808	709	474	800	2,162	2,179	439	10,874	
障がい者自立支援	—	—	—	—	86	586	65	0	148	885	前年度合計
計	7,714	8,623	10,277	5,319	4,907	7,013	8,801	7,741	1,561	61,956	65,806

コロナ感染症による臨時休業 25日

事業活動計算書 (単位: 円)

収益	費用	経常増減差額	前年度経常増減差額
555,607,392	530,231,394	25,375,998	25,882,562

(5) 認知症対応型老人共同生活介護(グループホーム)事業所実績(延べ人数)

事業	ゆいの家(定員 18 人)	ゆいの里(定員 9 人)	計	前年度合計
計	6,387	3,229	9,616	9,618

事業活動計算書(単位:円)

収益	費用	経常増減差額	前年度経常増減差額
116,416,208	107,522,400	8,893,808	9,625,237

(6) 小規模多機能型居宅介護事業所実績(延べ人数)

事業	ゆいの村(定員 18 人)	前年度合計
計	152	214

事業活動計算書(単位:円)

収益	費用	経常増減差額	前年度経常増減差額
40,877,208	44,599,329	△ 3,722,121	△ 2,307,912

(7) 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売事業所実績(延べ件数)

事業	今 治	
福祉用具貸与事業	20,657	
特定福祉用具販売	112	前年度合計
計	20,769	18,229

事業活動計算書(単位:円)

収益	費用	経常増減差額	前年度経常増減差額
86,508,611	83,441,112	3,067,499	4,164,482

(8) 地域包括支援センター事業(桜井・朝倉・玉川、北郷・大西・菊間、伯方)

① 介護予防ケアマネジメント業務

(要支援者サービス計画の作成 延べ 11,853 人 内委託分 3,084 件)

② 総合相談支援業務

(相談件数 延べ 7,708 件)

(地域ケア会議 47 回 延べ 265 人)

(広域ケア会議 1 回 26 人)

(民生委員会 130 回)

③ 権利擁護業務(相談件数 延べ 411 件)

- ④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
(圏域介護支援専門員との交流研修会 6 回)
(包括的継続的ケアマネジメント支援 2,233 件)
- ⑤ 家族介護教室 (15 回 延べ 167 人)
- ⑥ 介護予防普及講座 (14 回 延べ 144 人)
- ⑦ 認知症予防教室 (18 回 延べ 172 人)
- ⑧ 福祉電話による安否確認 (79 回)
- ⑨ 認知症サポーター教室 (17 回 延べ 679 人)
- ⑩ サロン出前講座 (44 回 延べ 435 人)
- ⑪ 介護申請代行業務 (412 人)

(9) 生活支援体制整備事業

- ① 協議体(第一層 1 回、第二層 33 回)
- ② 社会資源開発
生活支援ボランティア立ち上げ支援 2 か所 (立花、国分)
集いの場立ち上げ支援 4 か所 (今治、常盤、国分、吉海)
住民主体による相談窓口の立ち上げ支援 2 か所 (鳥生、日高)
- ③ 高齢者のニーズに対応した社会資源の情報提供
集いの場検索ページ作成 市内 172 件掲載
食料品の買い物に関する資源のパンフレットを配布 (清水・桜井)
- ④ 生活支援ボランティア養成講座 市内 4 か所 延べ 47 人
- ⑤ 地域の支え合い学習会 1 回 62 人

(10) その他

関前高齢者生活支援ハウスの運営
職員の資質向上研修の実施

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,522,000	11,317,180	1,204,820	
	寄附金収入	3,564,000	4,124,488	-560,488	
	経常経費補助金収入	167,868,000	167,098,399	769,601	
	受託金収入	321,866,000	318,551,843	3,314,157	
	事業収入	17,222,000	17,178,260	43,740	
	負担金収入	1,718,000	1,570,227	147,773	
	介護保険事業収入	1,240,545,000	1,226,781,580	13,763,420	
	障害福祉サービス等事業収入	55,791,000	53,127,320	2,663,680	
	利用料収入	2,408,000	2,754,905	-346,905	
	受取利息配当金収入	135,000	69,178	65,822	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	6,739,000	5,481,509	1,257,491	
	事業活動収入計（1）	1,830,378,000	1,808,054,889	22,323,111	
	支出				
	人件費支出	1,285,802,000	1,264,220,966	21,581,034	
	事業費支出	348,527,000	325,124,443	23,402,557	
	事務費支出	114,334,000	99,012,040	15,321,960	
	助成金支出	6,319,000	1,779,756	4,539,244	
	負担金支出	3,227,000	3,032,237	194,763	
	売上原価支出	9,000,000	8,143,768	856,232	
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0	
	その他の支出	383,000	0	383,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	400,000	387,300	12,700	
	流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000	
	事業活動支出計（2）	1,768,022,000	1,701,700,510	66,321,490	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	62,356,000	106,354,379	-43,998,379	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,060,000	1,060,000	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	1,060,000	1,060,000	0	
施設整備等による収支	支出				
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	24,482,000	23,855,528	626,472	
	施設整備等支出計（5）	24,482,000	23,855,528	626,472	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-23,422,000	-22,795,528	-626,472	
その他の活動による収支	収入				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	積立資産取崩収入	28,406,000	22,247,677	6,158,323	
	その他の活動収入計（7）	28,406,000	22,247,677	6,158,323	
	支出				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
その他の活動による収支	積立資産支出	47,349,000	46,700,612	648,388	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	47,349,000	46,700,612	648,388	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-18,943,000	-24,452,935	5,509,935	
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		19,991,000	59,105,916	-39,114,916	
前期末支払資金残高（12）		1,242,328,000	1,242,305,325	22,675	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		1,262,319,000	1,301,411,241	-39,092,241	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	11,317,180	11,694,500	-377,320
	寄附金収益	4,124,488	6,149,302	-2,024,814
	経常経費補助金収益	167,098,399	146,827,447	20,270,952
	受託金収益	318,551,843	285,366,641	33,185,202
	事業収益	17,178,260	15,008,274	2,169,986
	負担金収益	1,570,227	944,334	625,893
	介護保険事業収益	1,226,781,580	1,256,412,278	-29,630,698
	障害福祉サービス等事業収益	53,127,320	56,840,096	-3,712,776
	利用料収益	2,754,905	2,262,619	492,286
	その他の収益	3,921,242	878,313	3,042,929
	サービス活動収益計（１）	1,806,425,444	1,782,383,804	24,041,640
	費用			
	人件費	1,258,702,613	1,277,432,016	-18,729,403
	事業費	325,124,443	314,129,152	10,995,291
	事務費	99,578,002	105,614,568	-6,036,566
	助成金費用	1,779,756	1,453,139	326,617
	負担金費用	3,032,237	3,072,620	-40,383
	売上原価	8,053,066	7,477,100	575,966
	減価償却費	28,293,268	28,855,382	-562,114
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,725,226	-2,475,784	-249,442
	貸倒損失額	0		0
	貸倒引当金繰入	0		0
	徴収不能額	30,000		30,000
	サービス活動費用計（２）	1,721,868,159	1,735,558,193	-13,690,034
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	84,557,285	46,825,611	37,731,674
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	69,178	126,067	-56,889
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0		0
	その他のサービス活動外収益	1,560,267	1,675,608	-115,341
	サービス活動外収益計（４）	1,629,445	1,801,675	-172,230
	費用			
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0		0
	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	1,629,445	1,801,675	-172,230
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		86,186,730	48,627,286	37,559,444
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,060,000	940,000	120,000
	固定資産受贈額	0	3,800,000	-3,800,000
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	436,000	-436,000
	特別収益計（８）	1,060,000	5,176,000	-4,116,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	14	12	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	9,799,000	1,112,000	8,687,000
	特別費用計（９）	9,799,014	1,112,012	8,687,002
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-8,739,014	4,063,988	-12,803,002
税引前当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		77,447,716	52,691,274	24,756,442
法人税、住民税及び事業税（１２）		387,300	0	387,300
法人税等調整額（１３）		0	0	0
当期活動増減差額（１４）＝（１１）－（１２）－（１３）		77,060,416	52,691,274	24,369,142
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１５）	1,514,758,719	1,474,948,422	39,810,297
	当期末繰越活動増減差額（１６）＝（１４）＋（１５）	1,591,819,135	1,527,639,696	64,179,439
	基本金取崩額（１７）	0	0	0
	基金取崩額（１８）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１９）	11,490,054	17,140,526	-5,650,472
	その他の積立金積立額（２０）	40,000,342	30,021,503	9,978,839
	次期繰越活動増減差額（２１）＝（１６）＋（１７）＋（１８）＋（１９）－（２０）	1,563,308,847	1,514,758,719	48,550,128

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,422,810,926	1,367,123,674	55,687,252	流動負債	178,401,617	183,371,983	-4,970,366
現金預金	1,182,789,565	1,128,681,474	54,108,091	事業未払金	111,265,934	114,835,981	-3,570,047
事業未収金	236,323,257	236,738,496	-415,239	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
商品・製品	1,107,068	1,016,366	90,702	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
立替金	309,090	27,738	281,352	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
前払費用	1,689,946	659,600	1,030,346	預り金	2,300,086	2,889,532	-589,446
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	職員預り金	6,109,997	6,076,470	33,527
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	受入金	616,600		616,600
仮払金	592,000		592,000	賞与引当金	58,109,000	59,570,000	-1,461,000
貸倒引当金			0				
固定資産	1,199,668,892	1,180,508,366	19,160,526	固定負債	65,379,470	69,695,516	-4,316,046
基本財産	254,174,338	262,945,523	-8,771,185	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地	26,761,700	26,761,700	0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
建物	192,912,638	201,683,823	-8,771,185	退職給付引当金	65,379,470	69,695,516	-4,316,046
定期預金	34,500,000	34,500,000	0	負債の部合計	243,781,087	253,067,499	-9,286,412
その他の固定資産	945,494,554	917,562,843	27,931,711	純資産の部			
土地	44,273,850	44,273,850	0	基本金	34,500,000	34,500,000	0
建物	18,008,676	19,084,281	-1,075,605	基本金	34,500,000	34,500,000	0
車輦運搬具	14,739,019	15,639,838	-900,819	国庫補助金等特別積立金	18,676,135	11,602,361	7,073,774
器具及び備品	36,611,550	32,351,674	4,259,876	国庫補助金等特別積立金	18,676,135	11,602,361	7,073,774
ソフトウェア	2,910,370	860,391	2,049,979	その他の積立金	762,213,749	733,703,461	28,510,288
貸付事業等貸付金		30,000	-30,000	社会福祉事業積立金	264,464,349	258,607,386	5,856,963
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	修繕積立金	356,926,289	346,926,289	10,000,000
退職給付引当資産	65,379,470	69,695,516	-4,316,046	備品等購入積立金	71,455,910	54,531,132	16,924,778
社会福祉事業積立資産	264,464,349	258,607,386	5,856,963	介護保険事業積立金	34,732,030	34,732,030	0
修繕積立資産	356,926,289	346,926,289	10,000,000	退職手当積立金	34,635,171	38,906,624	-4,271,453
備品等購入積立資産	71,455,910	54,531,132	16,924,778	次期繰越活動増減差額	1,563,308,847	1,514,758,719	48,550,128
介護保険事業積立資産	34,732,030	34,732,030	0	次期繰越活動増減差額	1,563,308,847	1,514,758,719	48,550,128
退職手当積立資産	34,635,171	38,906,624	-4,271,453	(うち当期活動増減差額)	77,060,416	52,691,274	24,369,142
長期前払費用	1,357,870	1,923,832	-565,962				
貸倒引当金			0	純資産の部合計	2,378,698,731	2,294,564,541	84,134,190
資産の部合計	2,622,479,818	2,547,632,040	74,847,778	負債及び純資産の部合計	2,622,479,818	2,547,632,040	74,847,778

資金収支内訳表

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	11,317,180	0	0	11,317,180		11,317,180
	寄附金収入	4,124,488	0	0	4,124,488		4,124,488
	経常経費補助金収入	165,725,399	1,263,000	110,000	167,098,399		167,098,399
	受託金収入	245,748,843	72,803,000	0	318,551,843		318,551,843
	事業収入	4,954,180	861,940	11,362,140	17,178,260		17,178,260
	負担金収入	906,350	5,717,981	0	6,624,331	-5,054,104	1,570,227
	介護保険事業収入	1,151,912,737	0	74,868,843	1,226,781,580		1,226,781,580
	障害福祉サービス等事業収入	53,127,320	0	0	53,127,320		53,127,320
	利用料収入	2,754,905	0	0	2,754,905		2,754,905
	受取利息配当金収入	68,843	167	168	69,178		69,178
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入	0	0	0	0		0
	その他の収入	5,037,062	276,987	167,460	5,481,509		5,481,509
	事業活動収入計（1）	1,645,677,307	80,923,075	86,508,611	1,813,108,993	-5,054,104	1,808,054,889
	支出						
	人件費支出	1,216,712,998	18,923,289	28,584,679	1,264,220,966		1,264,220,966
	事業費支出	230,128,989	53,207,629	41,787,825	325,124,443		325,124,443
	事務費支出	86,764,683	7,793,970	4,453,387	99,012,040		99,012,040
	助成金支出	1,779,756	0	0	1,779,756		1,779,756
	負担金支出	7,904,279	0	182,062	8,086,341	-5,054,104	3,032,237
	売上原価支出	0	0	8,143,768	8,143,768		8,143,768
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出	0	0	0	0		0
	その他の支出	0	0	0	0		0
	法人税、住民税及び事業税支出	0	0	387,300	387,300		387,300
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0		0
	事業活動支出計（2）	1,543,290,705	79,924,888	83,539,021	1,706,754,614	-5,054,104	1,701,700,510
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		102,386,602	998,187	2,969,590	106,354,379	0	106,354,379
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	1,060,000	0	0	1,060,000		1,060,000
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入	0	0	0	0		0
	固定資産売却収入	0	0	0	0		0
	施設整備等収入計（4）	1,060,000	0	0	1,060,000	0	1,060,000
	支出						
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0		0
	固定資産取得支出	23,855,528	0	0	23,855,528		23,855,528
	施設整備等支出計（5）	23,855,528	0	0	23,855,528	0	23,855,528
施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-22,795,528	0	0	-22,795,528	0	-22,795,528
その他の活動による収支	収入						
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入	0	0	0	0		0
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入	0	0	0	0		0
	積立資産取崩収入	22,247,677	0	0	22,247,677		22,247,677
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	500,000	0	2,500,000	-2,500,000	0
	その他の活動収入計（7）	24,247,677	500,000	0	24,747,677	-2,500,000	22,247,677
	支出						
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0		0
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出	0	0	0	0		0
	積立資産支出	46,621,076	0	79,536	46,700,612		46,700,612
	事業区分間繰入金支出	500,000	0	2,000,000	2,500,000	-2,500,000	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0		0
	その他の活動支出計（8）	47,121,076	0	2,079,536	49,200,612	-2,500,000	46,700,612
その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		-22,873,399	500,000	-2,079,536	-24,452,935	0	-24,452,935
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）		56,717,675	1,498,187	890,054	59,105,916	0	59,105,916
前期末支払資金残高（11）		1,218,372,425	312,250	23,620,650	1,242,305,325		1,242,305,325
当期末支払資金残高（10）＋（11）		1,275,090,100	1,810,437	24,510,704	1,301,411,241	0	1,301,411,241

事業活動内訳表

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	11,317,180			11,317,180		11,317,180
	寄附金収益	4,124,488			4,124,488		4,124,488
	経常経費補助金収益	165,725,399	1,263,000	110,000	167,098,399		167,098,399
	受託金収益	245,748,843	72,803,000		318,551,843		318,551,843
	事業収益	4,954,180	861,940	11,362,140	17,178,260		17,178,260
	負担金収益	906,350	5,717,981		6,624,331	-5,054,104	1,570,227
	介護保険事業収益	1,151,912,737		74,868,843	1,226,781,580		1,226,781,580
	障害福祉サービス等事業収益	53,127,320			53,127,320		53,127,320
	利用料収益	2,754,905			2,754,905		2,754,905
	その他の収益	3,921,242			3,921,242		3,921,242
	サービス活動収益計（１）	1,644,492,644	80,645,921	86,340,983	1,811,479,548	-5,054,104	1,806,425,444
	費用						
	人件費	1,211,092,109	18,923,289	28,687,215	1,258,702,613		1,258,702,613
	事業費	230,128,989	53,207,629	41,787,825	325,124,443		325,124,443
	事務費	87,330,645	7,793,970	4,453,387	99,578,002		99,578,002
	助成金費用	1,779,756			1,779,756		1,779,756
	負担金費用	7,904,279		182,062	8,086,341	-5,054,104	3,032,237
	売上原価			8,053,066	8,053,066		8,053,066
	減価償却費	28,015,711		277,557	28,293,268		28,293,268
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,725,226			-2,725,226		-2,725,226
	貸倒損失額				0		0
	貸倒引当金繰入				0		0
	徴収不能額	30,000			30,000		30,000
	サービス活動費用計（２）	1,563,556,263	79,924,888	83,441,112	1,726,922,263	-5,054,104	1,721,868,159
サービス活動増減差額の部	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	80,936,381	721,033	2,899,871	84,557,285	0	84,557,285
	収益	68,843	167	168	69,178		69,178
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益				0		0
	その他のサービス活動外収益	1,115,820	276,987	167,460	1,560,267		1,560,267
	サービス活動外収益計（４）	1,184,663	277,154	167,628	1,629,445	0	1,629,445
	費用				0		0
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息				0		0
	サービス活動外費用計（５）	0	0	0	0	0	0
	サービス活動増減差額（６）＝（４）－（５）	1,184,663	277,154	167,628	1,629,445	0	1,629,445
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	82,121,044	998,187	3,067,499	86,186,730	0	86,186,730
特別増減の部	収益	1,060,000			1,060,000		1,060,000
	施設整備等補助金収益				0		0
	固定資産受贈額				0		0
	固定資産売却益				0		0
	事業区分間繰入金収益	2,000,000	500,000		2,500,000	-2,500,000	0
	事業区分間固定資産移管収益	3,934,837			3,934,837	-3,934,837	0
	その他の特別収益				0		0
	特別収益計（８）	6,994,837	500,000	0	7,494,837	-6,434,837	1,060,000
	費用						
	固定資産売却損・処分損	14			14		14
	国庫補助金等特別積立金積立額	9,799,000			9,799,000		9,799,000
	事業区分間繰入金費用	500,000		2,000,000	2,500,000	-2,500,000	0
	事業区分間固定資産移管費用		3,934,837		3,934,837	-3,934,837	0
	特別費用計（９）	10,299,014	3,934,837	2,000,000	16,233,851	-6,434,837	9,799,014
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-3,304,177	-3,434,837	-2,000,000	-8,739,014	0	-8,739,014
税引前当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		78,816,867	-2,436,650	1,067,499	77,447,716	0	77,447,716
法人税、住民税及び事業税（１２）				387,300	387,300		387,300
法人税等調整額（１３）					0		0
当期活動増減差額（１４）＝（１１）－（１２）－（１３）		78,816,867	-2,436,650	680,199	77,060,416	0	77,060,416
前期繰越活動増減差額（１５）		1,485,321,160	4,247,093	25,190,466	1,514,758,719		1,514,758,719
当期末繰越活動増減差額（１６）＝（１４）＋（１５）		1,564,138,027	1,810,443	25,870,665	1,591,819,135	0	1,591,819,135
基本金取崩額（１７）					0		0
基金取崩額（１８）					0		0
その他の積立金取崩額（１９）		11,490,054			11,490,054		11,490,054
その他の積立金積立額（２０）		40,000,342			40,000,342		40,000,342
次期繰越活動増減差額（２１）＝（１６）＋（１７）＋（１８）＋（１９）－（２０）		1,535,627,739	1,810,443	25,870,665	1,563,308,847	0	1,563,308,847

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部						
流動資産	1,371,116,912	9,812,840	41,881,174	1,422,810,926	0	1,422,810,926
現金預金	1,150,956,953	4,795,201	27,037,411	1,182,789,565		1,182,789,565
事業未収金	218,201,923	5,017,639	13,103,695	236,323,257		236,323,257
商品・製品	0	0	1,107,068	1,107,068		1,107,068
立替金	309,090	0	0	309,090		309,090
前払費用	1,648,946	0	41,000	1,689,946		1,689,946
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	0		0
社会福祉連携推進業務短期貸付金	0	0	0	0		0
仮払金	0	0	592,000	592,000		592,000
貸倒引当金	0	0	0	0		0
固定資産	1,198,704,993	6	963,893	1,199,668,892	0	1,199,668,892
基本財産	254,174,338	0	0	254,174,338	0	254,174,338
土地	26,761,700	0	0	26,761,700		26,761,700
建物	192,912,638	0	0	192,912,638		192,912,638
定期預金	34,500,000	0	0	34,500,000		34,500,000
その他の固定資産	944,530,655	6	963,893	945,494,554	0	945,494,554
土地	44,273,850	0	0	44,273,850		44,273,850
建物	18,008,676	0	0	18,008,676		18,008,676
車輛運搬具	14,739,014	0	5	14,739,019		14,739,019
器具及び備品	35,647,656	6	963,888	36,611,550		36,611,550
ソフトウェア	2,910,370	0	0	2,910,370		2,910,370
貸付事業等貸付金	0	0	0	0		0
社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	0		0
退職給付引当資産	65,379,470	0	0	65,379,470		65,379,470
社会福祉事業積立資産	264,464,349	0	0	264,464,349		264,464,349
修繕積立資産	356,926,289	0	0	356,926,289		356,926,289
備品等購入積立資産	71,455,910	0	0	71,455,910		71,455,910
介護保険事業積立資産	34,732,030	0	0	34,732,030		34,732,030
退職手当積立資産	34,635,171	0	0	34,635,171		34,635,171
長期前払費用	1,357,870	0	0	1,357,870		1,357,870
貸倒引当金	0	0	0	0		0
資産の部合計	2,569,821,905	9,812,846	42,845,067	2,622,479,818	0	2,622,479,818
負債の部						
流動負債	153,424,812	8,002,403	16,974,402	178,401,617	0	178,401,617
事業未払金	87,000,129	8,002,403	16,263,402	111,265,934		111,265,934
社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
預り金	2,300,086	0	0	2,300,086		2,300,086
職員預り金	6,109,997	0	0	6,109,997		6,109,997
仮受金	616,600	0	0	616,600		616,600
賞与引当金	57,398,000	0	711,000	58,109,000		58,109,000
固定負債	65,379,470	0	0	65,379,470	0	65,379,470
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0	0	0	0		0
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
退職給付引当金	65,379,470	0	0	65,379,470		65,379,470
負債の部合計	218,804,282	8,002,403	16,974,402	243,781,087	0	243,781,087
純資産の部						
基本金	34,500,000	0	0	34,500,000	0	34,500,000
基本金	34,500,000	0	0	34,500,000		34,500,000
国庫補助金等特別積立金	18,676,135	0	0	18,676,135	0	18,676,135
国庫補助金等特別積立金	18,676,135	0	0	18,676,135		18,676,135
その他の積立金	762,213,749	0	0	762,213,749	0	762,213,749
社会福祉事業積立金	264,464,349	0	0	264,464,349		264,464,349
修繕積立金	356,926,289	0	0	356,926,289		356,926,289
備品等購入積立金	71,455,910	0	0	71,455,910		71,455,910
介護保険事業積立金	34,732,030	0	0	34,732,030		34,732,030
退職手当積立金	34,635,171	0	0	34,635,171		34,635,171
次期繰越活動増減差額	1,535,627,739	1,810,443	25,870,665	1,563,308,847	0	1,563,308,847
次期繰越活動増減差額	1,535,627,739	1,810,443	25,870,665	1,563,308,847		1,563,308,847
(うち当期活動増減差額)	78,816,867	-2,436,650	680,199	77,060,416		77,060,416
純資産の部合計	2,351,017,623	1,810,443	25,870,665	2,378,698,731	0	2,378,698,731
負債及び純資産の部合計	2,569,821,905	9,812,846	42,845,067	2,622,479,818	0	2,622,479,818

監査報告書

令和5年5月26日

社会福祉法人
今治市社会福祉協議会
会長 長野 和幸 殿

監事 篠原 敏和 
監事 秋山 律也 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。